

日 時	令和4年9月1日(木) 10:00~10:20 第12回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長
欠席者	大久保副市長、栄区長
議 題	1 横浜市資産活用基本方針の改定について【財政局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <p>○財政ビジョンの資産経営アクションとして掲げた「資産の戦略的な利活用による価値の最大化」を実現するため、横浜市資産活用基本方針の改定を令和4年12月に行います。</p> <p>○横浜市資産活用基本方針の改定を踏まえ、未利用等土地（令和3年度末時点で約100ヘクタール）の適正化を進めます。</p> <p>【説明要旨】</p> <p>1 位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な資産の利活用を推進するための全庁的な方針。財政ビジョン・資産経営アクションを実現するため、改定。 ・公共施設等総合管理計画と連携していく。 ・本方針を踏まえ、未利用等土地の適正化ガイドラインを定め、適正化に向け個別資産の現状と目標をまとめた計画を資産所管局別に策定。 <p>2 改定のポイント</p> <p>① 基本姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の計画や現在の利用を前提とせず、価値の最大化に向けて、全庁的な視点で丁寧に見直し ・地域のニーズを的確に把握し、その実現に向け、より柔軟な発想で資産を有効活用 <p>② 3つの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の適正化（未利用等土地約100haの適正化等） ・公民連携の更なる推進（新たなマッチングの仕組みの検討等） ・環境整備（資産情報のオープンデータ化の更なる推進等） <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域毎のニーズに合わせて考える必要があり、区局連携で議論をすること。 ・職員に浸透するよう庁内に向け、十分な周知を図ること。 ・資産活用と公共施設管理の連携が大事になる。 <p>【結論】</p> <p><u>局案について了承。</u></p>